

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12122		
事務事業名	広聴広報事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第5 市民の参画と協働でつくるまち			款	2	項	1
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進						
前期計画登載頁	93		頁	個別計画			頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等						

事業の目的
 ・くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊し、行政情報を掲載し日ごろの暮らしのサポートと郷土愛の醸成を行う。
 ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
 ・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

事業内容
 くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊して発行
 市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、無料法律相談の受付
 広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知
 報道機関への情報提供、行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費(決算額)	8,618,863 円	8,614,695 円	11,337,785 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	342,640 円	255,890 円	145,330 円
	一般財源	8,276,223 円	8,358,805 円	11,192,455 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市長への手紙・メール	件	155	112	120	120	100.0%	120
②	広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
(指標①)「市長への手紙・メール」では、市政への市民参加が図られ市政をより身近なものとする事ができた。									
(指標②)「広報おおまち発行」(指標③)「声の広報」市民に身近な市政とするため、行政情報を提供することができた									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)										
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166				
事務事業名	市民バス運行事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1	目	6
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	移動しやすい公共交通網の整備								
前期計画掲載頁	83	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画				頁	
事業期間	平成	11	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	市民バスの運行により、通院、通学、買い物などの市民生活の移手段を確保し、地域内の持続的な公共交通の維持を図る。							
事業内容	市内で全10路線の市民バスを運行し、通院、通学、買い物など市民生活における移手段を確保している。平（青木方面）コース、平（源汲方面）コース、平（高瀬入方面）コース、常盤（清水・西山方面）コース、美麻コース（川手線、境の宮線）は、関電アメニックス（株）に委託運行し、委託料を支出。社・常盤コース、八坂コース、循環線（北・南コース）は、（有）やまびこに委託運行し、委託料を支出。							
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	95,254,502 円	97,961,727 円	104,172,665 円			
		国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	6,000,000 円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
一般財源	95,254,502 円	97,961,727 円	98,172,665 円					
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 市民バス運行路線	路線	10	10	10	10	100.0%	10
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 市民バス利用者数	人	73,290	76,479	79,990	80,000	100.0%	80,000
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標）							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である			
点数	3	3	3	2	1	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<p>各路線の乗継ぎ向上などを含め、毎年ダイヤ改正を実施している。平成28年度の大規模なダイヤ改正に伴い、平成29、30年度は、それぞれ約3000人ほど増加しているものの、人口減少とも相まって、現状のままでは利用者数の大幅な増加は厳しい状況である。反面、年間の運行経費は、増加傾向にあり、経費の削減も大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、運行形態の抜本的な改善策が求められている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<p>市民バスあり方検討委員会での検討や、デマンド交通を実施している視察地の状況を踏まえ、改善策の方向性として、令和2年度からデマンド方式を含めた新たな運行形態への移行を目指す。そのため、関係事業者との協議を進め、料金体系や運行経費等の試算を行い、利用者の利便性の向上が図られるよう、地域の特性に合わせた運行形態を地域の皆様とも協議し、進めていきたい。また、並行して市民バスあり方検討委員会及び地域公共交通会議へ諮り、具体案を作成する。</p>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	121267		
事務事業名	公共交通対策事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備						
施策項目	移動しやすい公共交通網の整備						
前期計画掲載頁	83	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画			頁
事業期間	平成	11	年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等						

事業の目的	市民バス、JR大系線、高速バス、大町・長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や県内の高速交通網整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図る。							
事業内容	大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町・長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、利用者の利便性向上のためJRへの要望行動や利用促進事業の実施、特急バス大町・長野間の冬期運行に関する事業者との調整や利用促進事業を実施している。また、中央東線の高速化及び利便性向上を図るため、中央東線高速化広域期成同盟会へ参画している。							
事業費	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）	5,559,491 円		5,217,026 円		5,169,934 円		
	財源内訳	国庫支出金	円		円		円	
		県支出金	円		円		円	
		起債	円		円		円	
		その他財源	円		円		円	
一般財源		5,559,491 円		5,217,026 円		5,169,934 円		
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 大町・長野間特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値 （%）	目標値	
	① 大町・長野間特急バス利用者数	人	38,237	45,391	55,119	40,000	137.8%	45,000
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標）							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3	やり方改善	16 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	大町・長野間の特急バスについては、平成27年3月に北陸新幹線が金沢駅まで開業したことにより観光客の流動が大きく変化し、当該路線に於いても夏期（4～11月）は、平成27年度から利用者数が年々増加している。しかしながら、協議会が運行依頼をしている冬期（12～3月）は、夏期の運行に比べて便数が少ないことやアルペンルートが閉鎖期間中であることなどから利用者数は減少傾向にあり、今後も引き続き利用促進対策を検討する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	特急バス長野大町線は、平成27年12月から冬期運行をアルピコ交通（株）が休止したため、大町・長野間特急バス利用促進協議会が主体となり、アルピコタクシー（株）に冬期間の運行を依頼している。持続的な地域間交通の維持を図るため、令和元年度も冬期間の運行を協議会として同社に依頼する。冬期間運行の利用促進対策としては、観光部局及び運行事業者と連携し、スキー等の冬期旅行パックに当該路線を組み込むなど、併せてPR活動も行い利用促進を図る。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193				
事務事業名	電子自治体構築事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	高度情報化社会への対応								
前期計画掲載頁	90		頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画			頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的
 情報端末機器等の整備や各種システムの県域共同利用など、情報通信技術を活用することで行政事務を効率化するとともに、住民の利便性の向上を図る。

事業内容
 機器の整備に係る事業：情報系端末及びプリンタ等のリース
 ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、長野県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金
 システム運用事業：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	26,172,647 円	40,667,275 円	31,909,476 円
		国庫支出金	2,237,000 円	611,000 円	2,150,000 円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	1,122,000 円	4,318,944 円	15,451,951 円
	一般財源	22,813,647 円	35,737,331 円	14,307,525 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）負担金や機器の維持費など、行政サービスの提供及び業務の遂行において不可欠な経費であるため

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	2	3	3	2	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

市ホームページなどの情報発信分野では、情報通信技術や情報端末などの進展に対応するとともに、市民ニーズや国内外の利用者に対応したサービス提供が必要と考える。
 行政事務分野では、マイナンバー制度の開始により、市民等にも行政手続きの電子化が浸透してきている。行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と住民の利便性の向上を図るため、今後の電子自治体構築にあたっては、様々な行政手続きの電子化やペーパーレス化に加え、人口減少社会や働き方改革への対応策として有効性が実証されているRPAやAIなど、新たなIT技術の活用が重要と考える。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

市ホームページ管理システムを更改し、5月にマルチデバイスに対応したホームページに移行した。今後、誰もが利用しやすいウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努める。
 住民票等のコンビニ交付開始により一定の利便性向上が図れているが、市役所証明書交付窓口の混雑解消、住民の利便性向上及びマイナンバーカードの普及促進のため、市役所ロビーに住民票や各種証明書の自動交付機設置を検討。
 行政事務におけるRPAやAIなどのIT技術やIoT技術の活用策等を庁内で検討し、実証事業により効果を検証する。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194				
事務事業名	電算処理委託事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	高度情報化社会への対応								
前期計画掲載頁	90	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画				頁	
事業期間	平成	15	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	住民記録、税、国保、福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化と住民サービスの向上を図る。
-------	---

事業内容	業務のデータ処理 各種法改正に伴うシステム適用 機器保守等の委託業務及びシステム機器等のリース
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	93,134,975 円	90,227,392 円	82,421,355 円
	国庫支出金	8,497,000 円	4,730,000 円	3,703,000 円	
	県支出金	円	円	円	
	起債	円	円	円	
	その他財源	3,496,000 円	300,000 円	円	
	一般財源	81,141,975 円	85,197,392 円	78,718,355 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給与支払報告書の電子申告受付	件	6,222	6,925	7,283	7,000	104.0%	7,500
②	法人税等の電子申告受付	件	803	903	934	1,000	93.4%	1,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	36	38	39	50	78.0%	50
②	法人税等の電子申告受付	%	59	66	70	70	100.0%	80
③								
	2. 数値で表せない効果							
	(指標) 委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行において不可欠な経費であるため							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	普通	高い	重複なし	普通		
点数		3	2	3	3	2	3		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

住民サービスの向上のため行政事務の効率化、簡素化が求められる一方、システムの導入・運用コストの削減が求められている。現在、北アルプス広域連合により大北5市町村の基幹系サーバ等の共同調達、大田市総合情報センターに設置し、運用を行っており、一定のコスト削減を図っている。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

現在、システム調達コストの削減を目指し、長野県自治振興組合が事務局となる電算システム共同化検討会に参加し、共同調達に関する協議を進めている。
また、国において、複数の自治体がシステムを共同化し、コスト削減を図る「自治体クラウドについて検討を行っている。

事務事業評価票

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195				
事務事業名	大町総合情報センター管理運営費			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	高度情報化社会への対応								
前期計画掲載頁	90		頁	個別計画	大町市地域情報化基本計画			頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	地域イントラネット等の情報通信基盤や市の情報通信システム及び地域情報化の拠点施設である、大町市総合情報センターの管理運営を行う。								
事業内容	情報通信に関する知識の普及に関すること。 地域イントラネットの管理及び運営に関すること。 地域情報化の推進に関すること。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度			
	総事業費（決算額）		51,529,708 円	65,129,134 円	49,929,589 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	20,000,000 円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		5,302,000 円	6,601,000 円	7,396,205 円			
一般財源		46,227,708 円	38,528,134 円	42,533,384 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	施設利用者数	人	2,681	2,960	2,836	3,000	94.5%	3,000
	②	住民票等発行件数	件	864	1,006	877	1,100	79.7%	1,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標) 休館は年末年始の6日間のみであり、平日は午前9時～午後8時（10月～3月は午後7時）、土日祝日は午前9時～午後5時まで開館していることで、児童の登下校時の送迎や子供たちの待ち合わせ場所としても活用されている。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	継続	16	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>施設内にインターネットへの接続が可能なPCを3台設置し、無料で利用できるスペースを提供しているが、スマートフォンやタブレットの急速な普及等により市民ニーズに変化が見受けられるため、今後の運営について検討が必要。今後、情報通信分野の進展への対応と既存の情報通信基盤の老朽化への対応が必要。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>児童生徒や地域住民がプログラミング等のICT、IoT技術を学べる地域ICT事業を実施し、知識の向上を図る。</p>	

事務事業評価票

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913				
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第5 市民の参画と協働でつくるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築								
施策項目	情報インフラを有効活用した地域情報の発信								
前期計画掲載頁	97	頁	個別計画	大町市地域情報化推進基本計画				18	頁
事業期間	平成	23	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	地上デジタル・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。							
事業内容	○ テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理 ○ 自主放送番組による情報発信 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、議会生中継（本会議、一般質問）、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか ○ 加入促進（イベント時に加入促進チラシやティッシュの配布、保育園・小学校に保護者への加入チラシ配布など）							
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	85,299,595 円	79,891,039 円	78,090,507 円			
		国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	85,299,595	79,891,039 円	78,090,507 円			
一般財源	0 円	0 円	0 円					
活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（H31）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 加入世帯数	世帯	3,151	3,136	3,100	3,500	88.6%	3,500
	② 多チャンネル加入者数	件	761	743	722	1,000	72.2%	1,000
③ 放送番組審議会	回	2	1	2	2	100.0%	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（H31）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 加入率	%	26.7	26.5	26.1	30.0	87.0%	30.0
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果	（指標 ）日本ケーブルテレビ連盟信越支部の番組交換により大町市の情報を県内他地区へ発信できるとともに、ケーブルテレビ連盟の番組配信システムでは、全国に対しても情報発信が可能である。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	3	2	3	3	2	2		18		

【具体的な課題と改善】

<p>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ケーブルテレビ事業は、情報通信技術を活用した行政サービスの提供、地域に密着した情報等の発信により、市民に身近な情報共有が可能となるとともに、テレビ難視聴地域の解消を図っている。 ○ 将来に指定管理を含めて民間の発想でより良い地域情報の発信と情報通信機能の充実等の検討が必要である。 ○ 防災面の情報発信や難視聴地域の解消を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。 ○ 開設以来8年が経過しており、特に自主放送設備機器については、耐用年数を超過しているものもあることから、安定した番組配信をおこなうため計画的な修繕や更新が必要である。また、4Kや8Kの放送設備導入の検討と併せて行っていく必要がある。 ○ 加入世帯数が毎年微減していることから、さらなる加入促進や番組の充実を図る必要がある。
<p>改善の方法等（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する具体的な改善の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 気象情報システム及び文字放送システム機器の更新を本年度予定しており、特に防災情報機能強化を図るため、各気象警報や地震情報の表示やJアラートからの情報（緊急地震速報など）の表示ができるよう協議を進めている。 ○ 現在、番組制作の一部委託化を行っているが、今後は事業全体の業務委託化や指定管理等についての検討を行う。 ○ 魅力ある自主放送番組の内容充実を図るため、ケーブルテレビ番組審議会による意見聴取やアンケートを行い、番組内容や4K設備の導入について検討を行う。 ○ 加入促進を図るため各種イベントにおける加入チラシやポケットティッシュの配布や、加入時の加入者負担となっている自宅へのケーブル引き込み手数料について、一定期間の減免キャンペーンなどの実施を検討する。